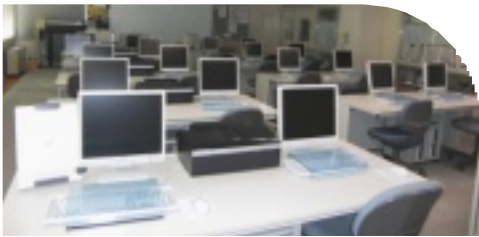


県議会定例会

国の責任で機能存続を

地域職業訓練センター廃止問題



【写真上、下】河北町にある地域職業訓練センターの一部(太田参院候補のブログより転載)
「太田としおの世直し日記」
<http://blogs.yahoo.co.jp/kpmjp106>

工藤誠・雇用労政課長は、「県内では、機構が設置し職業訓練法人が運営する地域職業訓練センターが鶴岡、長井、東根、河北の4カ所にある。

県も「国へ要請していく」

景気・雇用対策特別委員会で答弁

閣議決定により独立行政法人雇用能力開発機構の廃止と、それに伴って地域職業訓練センター(同機構が全国83カ所に設置)を2010年度末をメドに廃止することが打ち出されています。
私は、9日の景気・雇用対策特別委員会で、県内の設置状況、廃止された場合の影響、県の対応について質問しました。

センターは08年度に約17万人が利用し、7万3000人が職業訓練を受けた。センターがなくなれば、地域の職業訓練に大きな打撃となると認

厚労省と交渉

日本共産党

この問題で日本共産党は2月25日、大門みきし、紙智子両参院議員を先頭に、「訓練行政が国が撤退する」という大問題だと批判し、厚労省に対し廃止撤回、職業訓練施設存続を求めた交渉を行いました。

とだ。国の責任で地域職業訓練センターの機能を存続させるべきだ。北海道・東北各地の自治体からも声があがっている。県としても国へ要請すべき」と質しました。

太田参院候補 県内を調査・要請
3月11日、太田としお参院山形選挙区候補は、河北町の地域職業訓練センターを訪れ、調査、建築関係の職人さんの後継者養成に重要な役割を果たし、訓練生は、夜間に山形市や尾花沢市からも通っていること、パソコン講習は、離職者の再就職や在職者の能



2010年3月21日 第92号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

最上小国川ダム建設問題 建設常任委員会で 関係予算に反対

新年度予算には、県事業である最上小国川ダム建設に関する環境影響調査等の予算が計上されています。
新政権は、ダム建設について見直しを打ち出し、その基準などについて検討を行っています。吉村知事は、最上小国川ダムについて、引き続き建設推進の立場です。
8日、当初予算を建設常任委員会で初めて審議することになった笹山一夫・共産党県議団長は、最上小国川ダム建設には反対であることを表明しました。
日本共産党県議団は、対案として、ダムに頼らない治水対策の方向を示してきました。今後この立場で奮闘していきます。



力向上に役立っていることなどを把握し、「廃止となれば貴重な学習場所を失うことになる。なんとか存続してほしい」の声も受けました。
17日には、太田候補らが雇用・能力開発機構山形センターに要請を行いました。

県が2カ所で 最上小国川ダム説明会を開きます！

県土木部と最上総合支庁建設部の職員が説明を行います。

山形会場
3月28日(日) 午後1時～3時
山形ビッグウイング

新庄会場
27日(土) 午後1時～3時
新庄市民プラザ

国際女性デーに 参加しました

ゆり子の視点

3月8日は、女性選挙権獲得のため立ち上がった女性たちの行動の日、国際女性デーです。
2010年は国際女性デー・100周年で、「女性の権利と国際平和のための国連の日」です。県内では、7日に酒田市と米沢市で、8日に田川地区と山形市で集会が持たれました。
山形集会では、吉村知事のお祝いのメッセージが読み上げられ、記念講演では、宇野和娘弁護士が「女性の事件から見えてくる山形、日本の今」と題して語りました。
東京出身の若い宇野弁護士は、離婚やDVの問題などを扱うなかで感じた、「どうしてこんなになるまで、山形の女性は我慢しているんだろう」との思いや、相談者の生活支援に関わって行政の課題が多いことにも言及されました。
会場の参加者から感想や意見も活発に交わされました。中国から来て県内に住んでいる、ある女性は「中国では3月8日は女性のお祝いの日で、仕事もお休みです。食事会やパーティをやったりします」と語っていました。
世界の女性たちの100年の歩みに思いを寄せ、各分野で根を植えている女性たちと連帯し、私も貴重なひと時を過ごすことができました。明日への活力がわいてきました。

